

平成17年度の自動車部品工業の経営動向

(社)日本自動車部品工業会は、正会員企業437社のうち、上場企業で自動車部品の売上高比率が50%以上の自動車部品専門企業90社の中で、合併企業等を除いた84社の平成17年度の経営動向を各社の**連結決算**短信(※連結決算を行っていない企業は単独決算短信)により集計・分析した。

平成17年度の自動車業界の状況について見ると、国内の自動車販売は軽・小型乗用車や普通トラックが堅調に販売を伸ばしたものの、普通乗用車が大きく減少した結果、586万台と対前年度比0.7%増に留まった。輸出は、現地生産が進展したアジア向けが減少したが、北米・中近東向けが堅調に拡大し、525万台と前年度比5.6%増となった。その結果、国内自動車生産は対前年度比2.6%増の1089万台となり、4年連続で1000万台を超える結果となった。

一方、海外では、北米・アジアを中心に日系自動車メーカーの海外生産が好調に拡大し、暦年ベースで1060万台に達し、その結果、日系自動車メーカーのグローバル規模での自動車生産は着実に拡大した。

このような中で、上記自動車部品メーカー84社の**売上高**は1兆6千363.4億円で、対前年度比12.8%増となった。これは、日系自動車メーカーを中心にグローバル規模での生産拡大や部品メーカーの積極的な活動の効果と円安によるものである。

営業利益は1兆59億円で、対前年度比14.9%の増益となり、売上高営業利益率も16年度の6.0%から6.1%へと0.1ポイント上昇した。

経常利益は1兆785億円で、対前年度比18.0%の増益となり、売上高経常利益率も16年度の6.3%から6.6%へと0.3ポイント上昇した。

当期利益は622.2億円で、対前年度比20.7%の増益となり、売上高当期利益率も16年度の3.6%から3.8%へと0.2ポイント上昇した。

平成17年度は、鉄鋼、銅・アルミ等非鉄金属、原油等原材料価格の高騰、競争激化による部品価格の低下、内外の高水準な生産に対応するための設備投資の拡大による減価償却費や品質コストの増大等の減益要因があったものの、売上高の増加効果に加え、固定費を含めた懸命なコスト低減努力等によって、営業利益が増加した。経常利益は、営業外収支が改善したことにより、伸び率が高くなった。

平成18年度の通期業績見通しは売上高が対前年度比4.9%増、経常利益が対前年度比3.9%増、当期利益が対前年度比2.4%増と、伸び率は大幅に低下すると予想している。特に、18年度上期は、売上高が対前年度同期比7.1%増加するものの、原材料価格の高騰や部品購入価格の上昇、高水準な設備投資負担等により、経常利益は0.5%の微増に留まるなど、売上高の増加に見合う利益の確保が難しくなると予想している。

グローバル化の進展に伴う競争が激化する中で、国内外での日系自動車メーカーの堅調な自動車生産が期待されるものの、米国市場の減速懸念、世界的な原材料価格高騰の長期化や為替の急激な変動、金利上昇等先行きの不透明感が払いきれておらず、今後の動向いかんによっては、部品メーカーの収益環境は一段と厳しくなることが懸念されている。

自動車部品工業の経営動向

—主要上場企業84社の平成17年度の連結決算状況—

1. 対象企業

平成17年10月から平成18年3月までに決算期のある正会員上場企業で、売上高に占める自動車部品比率が50%以上の企業90社のうち、合併企業等を除いた84社を対象とした。

2. 経営分析の方法

各社の**連結決算短信**（連結決算を行っていない企業は単独決算短信）による

3. 決算状況

(1) 全体集計結果

	16年度	17年度	前年度比
売上高	1兆4千512億5千万円	1兆6千363億4千万円	112.8%
営業利益	875億5千万円	1兆005億9千万円	114.9%
売上高営業利益率	6.0%	6.1%	—
経常利益	913億7千万円	1兆078億5千万円	118.0%
売上高経常利益率	6.3%	6.6%	—
当期利益	515億6千万円	622億2千万円	120.7%
売上高当期利益率	3.6%	3.8%	—
株主資本当期純利益率	9.4%	9.9%	—
総資本経常利益率	7.7%	8.0%	—

	増加	減少	合計	うち赤字計上
売上高	79社	5社	84社	
営業利益	60社(-)	24社(1)	84社	1社
経常利益	64社(-)	20社(1)	84社	1社
当期利益	58社(1)	26社(3)	84社	4社

※赤字幅が縮小した場合は「増加」、赤字幅が拡大した場合は「減少」に含める。

※（ ）内は赤字計上会社数

①売上高と営業利益の動向

		営業利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	60社 (71.4%)	19社 (22.6%)	79社 (94.0%)
	減収	—社 (0.0%)	5社 (6.0%)	5社 (6.0%)
	計	60社 (71.4%)	24社 (28.6%)	84社 (100.0%)

()は構成比

②売上高と経常利益の動向

		経常利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	63社 (75.0%)	16社 (19.0%)	79社 (94.0%)
	減収	1社 (1.2%)	4社 (4.8%)	5社 (6.0%)
	計	64社 (76.2%)	20社 (23.8%)	84社 (100.0%)

()は構成比

(2) 収益構造

科目	16年度		17年度		
	金額(億円)	構成比	金額(億円)	前年度比	構成比
売上高	145,125	100.0%	163,634	112.8%	100.0%
売上原価	121,928	84.0%	137,981	113.2%	84.3%
販売費及び一般管理費	14,441	10.0%	15,594	108.0%	9.5%
営業利益	8,755	6.0%	10,059	114.9%	6.1%
営業外収益	1,297	0.9%	1,674	129.0%	1.0%
営業外費用	916	0.6%	961	104.9%	0.6%
経常利益	9,137	6.3%	10,785	118.0%	6.6%
特別利益	495	0.3%	646	130.6%	0.4%
特別損失	1,101	0.8%	942	85.5%	0.6%
税金等調整前当期利益	8,532	5.9%	10,489	122.9%	6.4%
当期利益	5,156	3.6%	6,222	120.7%	3.8%

(3) 連単倍率の推移

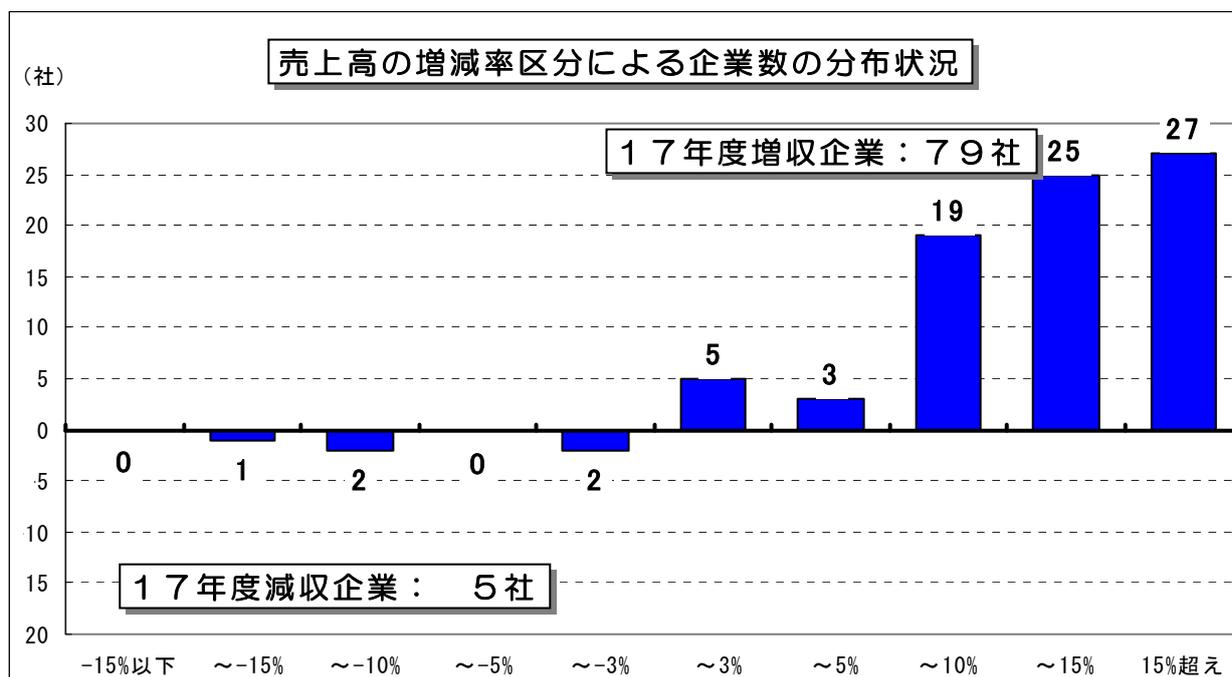
	15年度	16年度	17年度
売上高	1.51	1.54	1.59
営業利益	1.88	1.82	1.92
経常利益	1.68	1.63	1.67
当期利益	1.49	1.54	1.51

(4) 連結対象会社数の推移

	15年度	16年度	17年度
連結対象会社数	1,419社	1,506社	1,562社

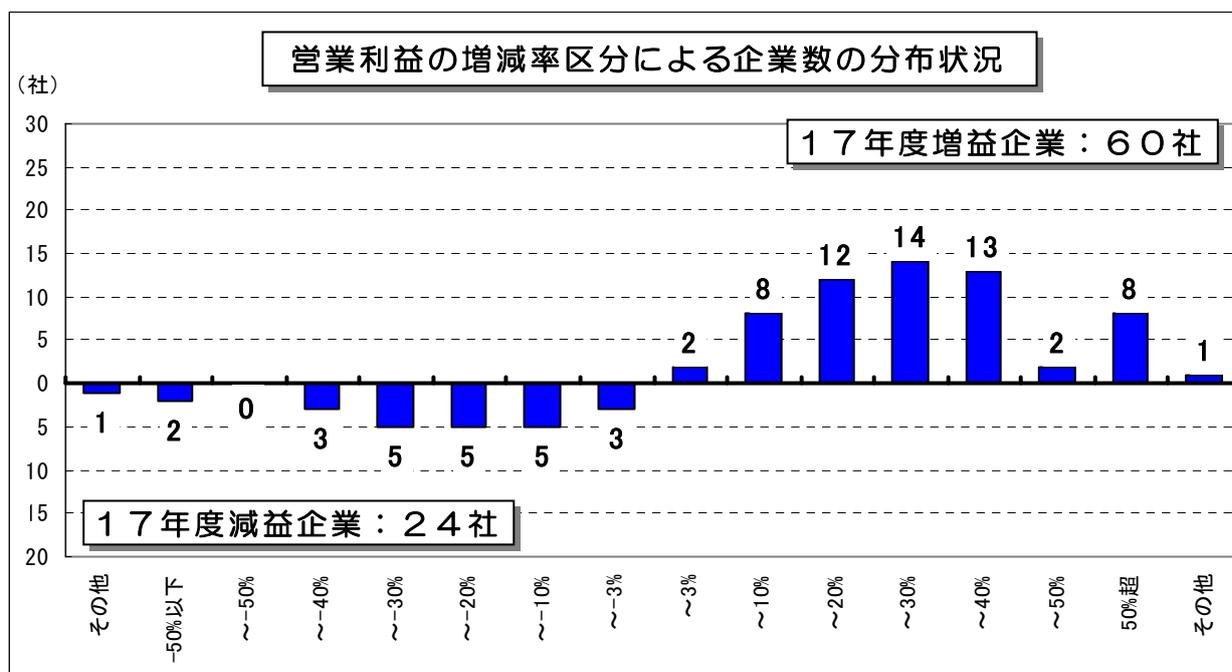
4. 分析結果

(1) 売上高の状況



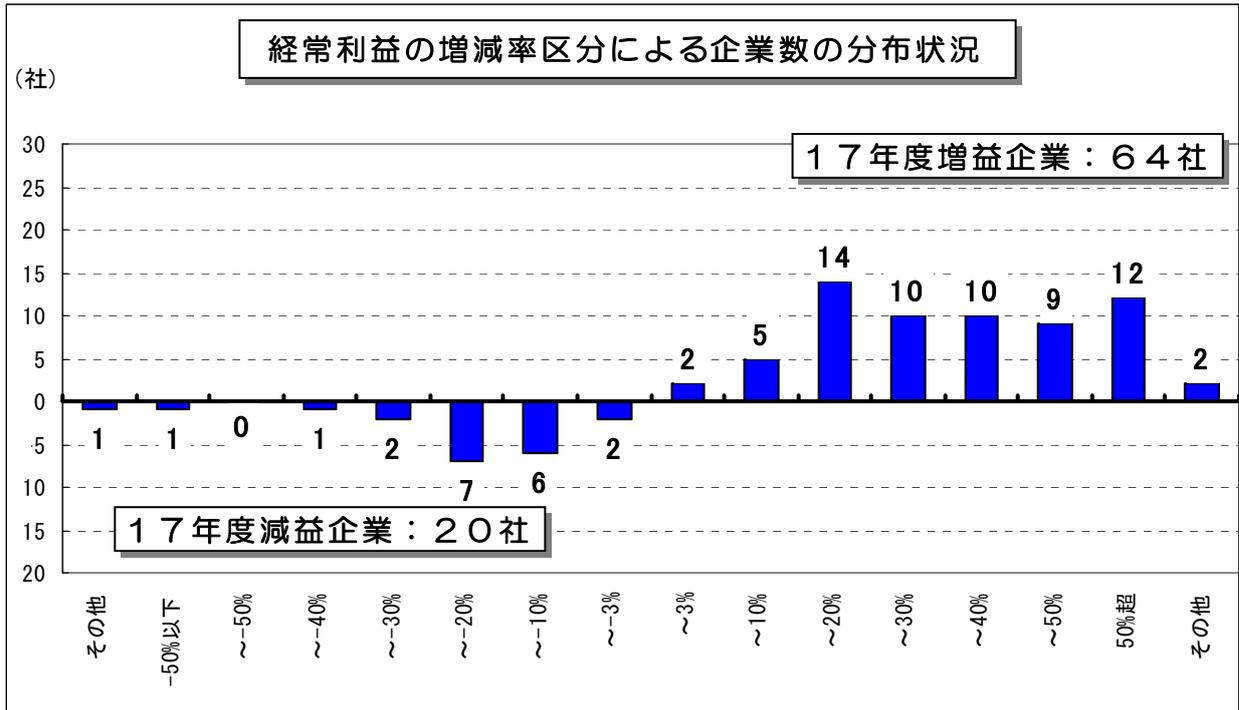
(2) 利益の状況

① 営業利益の状況



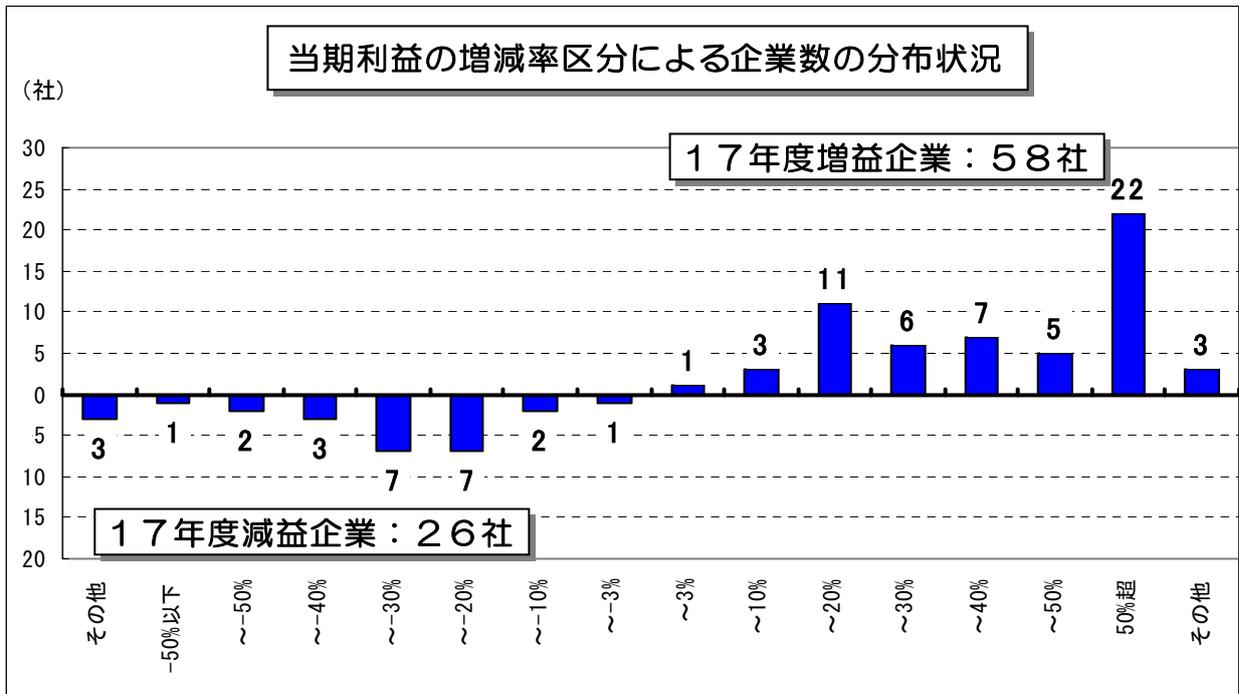
※「その他」は前期もしくは今期が赤字計上の企業。

② 経常利益の状況



※「その他」は前期もしくは今期が赤字計上の企業。

③ 当期利益の状況



※「その他」は前期もしくは今期が赤字計上の企業。

5. 平成18年度通期の業績見通し

(1) 全体の業績見通し

	17年度	18年度見通し	前年度比
売上高	1兆3634億円	1兆1671億円	104.9%
営業利益	1兆0059億円	—	—
売上高営業利益率	6.1%	—	—
経常利益	1兆0785億円	1兆1208億円	103.9%
売上高経常利益率	6.6%	6.5%	—
当期利益	6222億円	6371億円	102.4%
売上高当期利益率	3.8%	3.7%	—

	増加	減少	合計	うち赤字計上
売上高	69社	15社	84社	
経常利益	58社(-)	26社(-)	84社	—社
当期利益	53社(-)	31社(-)	84社	—社

※赤字幅が縮小した場合は「増加」、赤字幅が拡大した場合は「減少」に含める。

※()内は赤字計上会社数

(2) 全体の業績動向見通し(売上高と経常利益の動向)

		経常利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	56社 (66.7%)	13社 (15.5%)	69社 (82.1%)
	減収	2社 (2.4%)	13社 (15.5%)	15社 (17.9%)
	計	58社 (69.0%)	26社 (31.0%)	84社 (100.0%)

()は構成比

自動車部品工業の経営動向

—主要上場企業84社の平成17年度の**単独決算状況**—

1. 対象企業

平成17年10月から平成18年3月までに決算期のある正会員上場企業で、売上高に占める自動車部品比率が50%以上の企業90社のうち、合併企業等を除いた84社を対象とした。

2. 経営分析の方法

各社の**単独決算短信**による

3. 決算状況

(1) 全体の集計結果

	16年度	17年度	前年度比
売上高	9兆4168億円	10兆2889億円	109.3%
営業利益	4810億円	5238億円	108.9%
売上高営業利益率	5.1%	5.1%	—
経常利益	5590億円	6445億円	115.3%
売上高経常利益率	5.9%	6.3%	—
当期利益	3352億円	4120億円	122.9%
売上高当期利益率	3.6%	4.0%	—

	増加	減少	合計	うち赤字計上
売上高	76社	8社	84社	
営業利益	52社(-)	32社(1)	84社	1社
経常利益	59社(-)	25社(1)	84社	1社
当期利益	55社(2)	29社(5)	84社	7社

※赤字幅が縮小した場合は「増加」、赤字幅が拡大した場合は「減少」に含める。

※()内は赤字計上会社数

①売上高と営業利益の動向

		営業利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	51社 (60.7%)	25社 (29.8%)	76社 (90.5%)
	減収	1社 (1.2%)	7社 (8.3%)	8社 (9.5%)
	計	52社 (61.9%)	32社 (38.1%)	84社 (100.0%)

()は構成比

②売上高と経常利益の動向

		経常利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	58社 (69.0%)	18社 (21.4%)	76社 (90.5%)
	減収	1社 (1.2%)	7社 (8.3%)	8社 (9.5%)
	計	59社 (70.2%)	25社 (29.8%)	84社 (100.0%)

()は構成比

4. 平成18年度通期の業績見通し

(1) 全体の業績見通し

	17年度	18年度見通し	前年度比
売上高	10兆2889億円	10兆5978億円	103.0%
営業利益	5238億円	—	—
売上高営業利益率	5.1%	—	—
経常利益	6445億円	6530億円	101.3%
売上高経常利益率	6.3%	6.2%	—
当期利益	4120億円	4190億円	101.7%
売上高当期利益率	4.0%	4.0%	—

(2) 全体の業績動向見通し(売上高と経常利益の動向)

		経常利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	40社 (47.6%)	24社 (28.6%)	64社 (76.2%)
	減収	7社 (8.3%)	13社 (15.5%)	20社 (23.8%)
	計	47社 (56.0%)	37社 (44.0%)	84社 (100.0%)

()は構成比

平成17年度の自動車部品工業の経営動向（連結決算）

◎対象企業：平成17年10月から平成18年3月までに決算期のある正会員上場企業で、売上高に占める自動車部品比率が50%以上の企業90社の中で、合併企業等を除いた84社を対象とし、各社の連結決算短信（連結決算を行っていない企業は単独決算短信）により集計した。

(百万円)

	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度見通し		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (A)	6,359,621	6,870,448	13,230,069	6,959,174	7,553,305	14,512,479	7,732,559	8,630,889	16,363,448	8,279,275	8,887,864	17,167,139
対前年度比	—	—	—	109.4%	109.9%	109.7%	111.1%	114.3%	112.8%	107.1%	103.0%	104.9%
営業利益 (B)	352,024	438,111	790,135	426,628	448,903	875,531	457,040	548,844	1,005,884	—	—	—
対前年度比	—	—	—	121.2%	102.5%	110.8%	107.1%	122.3%	114.9%	—	—	—
経常利益 (C)	354,485	429,108	783,593	453,906	459,762	913,668	493,783	584,738	1,078,521	496,181	624,601	1,120,782
対前年度比	—	—	—	128.0%	107.1%	116.6%	108.8%	127.2%	118.0%	100.5%	106.8%	103.9%
当期利益 (D)	197,240	234,994	432,234	265,406	250,172	515,578	276,253	345,942	622,195	272,892	364,212	637,104
対前年度比	—	—	—	134.6%	106.5%	119.3%	104.1%	138.3%	120.7%	98.8%	105.3%	102.4%
営業利益率 (B) / (A)	5.5%	6.4%	6.0%	6.1%	5.9%	6.0%	5.9%	6.4%	6.1%	—	—	—
経常利益率 (C) / (A)	5.6%	6.2%	5.9%	6.5%	6.1%	6.3%	6.4%	6.8%	6.6%	6.0%	7.0%	6.5%
当期利益率 (D) / (A)	3.1%	3.4%	3.3%	3.8%	3.3%	3.6%	3.6%	4.0%	3.8%	3.3%	4.1%	3.7%

※18年度見通しの中で、上期見通しを発表していない場合は、通期見通しの数値を均等割りした数値を使用した。
 ※15年度は対象企業の合併等により14年度と同一企業ベースでの比較ができないため、前年度比を記載していない。